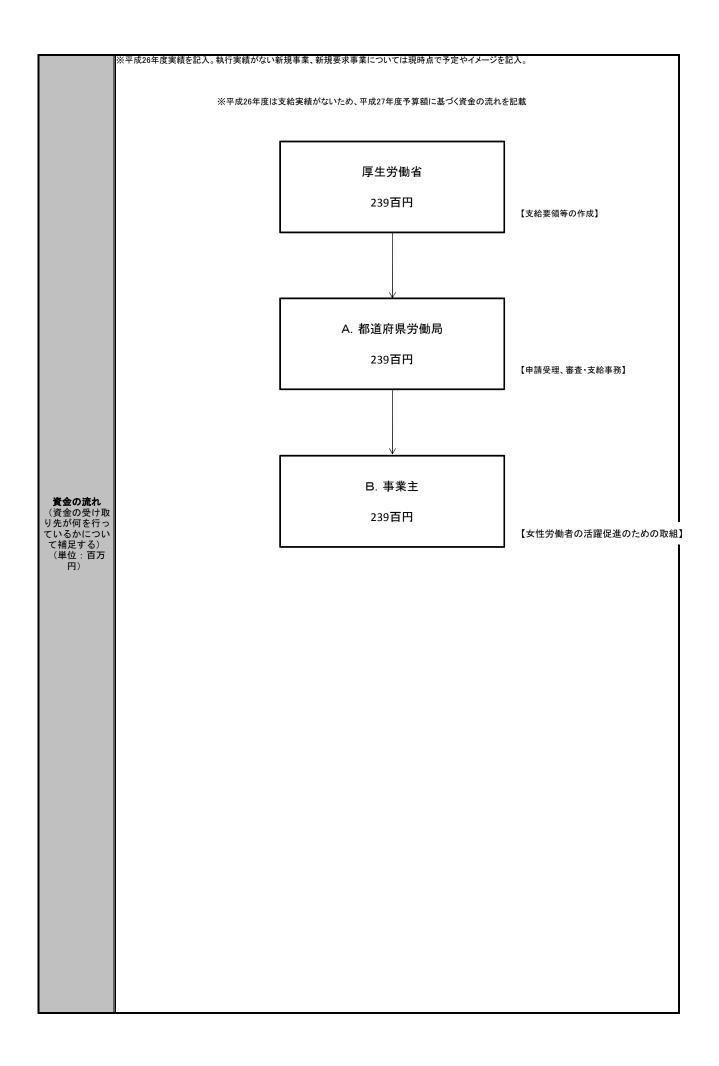
車業番号 0645

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省															
3	事業名 ポジティブ・アクション加速化助成金						担当部		雇用均等·児童		<u>,, , </u>	_	成責任		
事業開始年度 平成26年度 事業終了 終了予定な					なし	担当	課室	雇用均等政策	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 小林 洋子			
会	計区分	労働保険特別会計雇用勘定				政策・	施策名	「ハヤ・ナー ハヤ・ナー ハヤ・ナー ハヤ・ナー リア・カー リ							
[]	!拠法令 具体的な 項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号					関係する計画、 通知等		「日本再興戦略(改訂)」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略(改訂)」(平成26年6月24日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日)						
主要	政策・施策	男女共同参画、女性活躍						主要経費 社会保障							
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		女性の活躍推進に関する自社の状況把握を行い、取組目標及び数値目標を定めて公表した上で、取組を行い各目標を達成した事業主に段階的に助成金 を支給する。 中小企業に対しては、取組目標達成時、数値目標達成時にそれぞれ30万円を支給する。大企業に対しては、数値目標達成時に30万円を支給する。													
美	施方法	直接実施													
						24年度		25年度		26年度	27年	度		28年度要	求
				刀予算 		-		-		121	23				
			補正予算		-			_		-	-				
- 3.	- 算額・	予算 前年度からの状 羽左鹿・						-		_		_			
4	执行額	況	況 翌年度へ繰越し		-			-		=-	-	-			
(単1	位:百万円)		予備費等			-		-		-	-	-			
			計			0		0		121	23	239		0	
		執行額		-			-		0						
		執行率(%)				-		-		0%					
		定量的な成果目標 取組目標の達成に係る助成について、本助成金により、自社の女性の活躍推進 の具体的取組が実際に進 んだとする事業主の割合 90%以上				成果指標			単位	24年度	25年度	26年	度	目標最 32	終年度 年度
ì	目標及び成 果実績 ウトカム)				本助成金により女性の活 躍推進の取組が進んだと する事業主割合		成果実績 目標値	% %	-	-	-		9	0	
							達成度	%	-	-	-			/	
ch == 1	口悔及北北	定量的な成果目標			成果指標			単位	24年度	25年度	26年	度	目標最	終年度 年度	
Ì	目標及び成 果実績	本助成金の数値目標 成に係る女性労働者 標達成時から6ヶ月						成果実績	%	-	-	0			_
(ア	ウトカム)					結果、管理職登用等のな 象となった女性労働者の		目標値	%	-	-	90		9	0
			続就業率90%以上			続就業率		達成度	%	-	-	0%			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	24年度	25年度	26年	度	27年度流	舌動見込
			助成金決定件数					活動実績	件	-	-	0			
							当初見込み	件	-	-	405)	/:	50	
	単位当たり		算出			ł根拠			単位	24年度	25年度	26年	度	27年月	度見込
								単位当たり コスト	千円	-	-	0		31	18
コスト		執行額/			活動実績		計算式	/	-	-	-		238, 500千日	円/750件	
		費 目 27年度当初			予算 28年度要求					主な増減理由					
·成27・28年度予算内訳	助成金		238.5												
訳		計 238.5			0										

			1	事業所管部局による点検	•改善				
		項	[評価	評価に関する説明			
国費投入	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映している	0	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、 企業の自主的なポジティブ・アクションの取組を促進する ため、インセンティブの付与等により当該取組に対して経 済的に支援する等の政策的な後押しが求められていると ころであり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反 映している。				
の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。	0	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制 度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。				
12	事業か。	達成手段として必要かつ適切		0	女性の活躍促進を図るための政策目標の達成手段として 位置付けられ、優先度の高い事業となっている。				
	競争性が確	:保されているなど支出先の選	選定は妥当か。	-					
	受益者との	負担関係は妥当であるか。		0	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源にしているが、女性の活躍推進を図るで女性の継続就業率、労働力率の上昇の効果が期待でき、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。				
事		コスト等の水準は妥当か。			-				
第の	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなって	こいるか。	-				
効率性	費目・使途か	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定され	ているか。	0	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当だ	か。(理由を右に)	Δ	取組より6ヶ月以上経過、かつ、数値目標の達成を支給申請の要件としたところ、26年度中の申請がなかったためであるが、27年度は一定以上の取組を行った時点で一部助成する仕組みに変えるなど改善を図った。				
	その他コスト	ト削減や効率化に向けた工夫	は行われている	か	-	_			
事		成果目標に見合ったものとな		Δ	本助成金は、数字目標の設定、6か月以上の取組を実施 し目標を達成することを支給要件としていたこと等から、開 始初年度であった平成26年度中の申請はなかったため、 支給実績はない。				
業の		当たって他の手段・方法等が		、それと比較してより効果	_	_			
有効性		低コストで実施できているか。 :見込みに見合ったものである		Δ	本助成金は、数字目標の設定、6か月以上の取組を実施 し目標を達成することを支給要件としていたこと等から、開 始初年度であった平成26年度中の申請はなかったため、 支給実績はない。				
	整備された	施設や成果物は十分に活用る	されているか。		_	_			
関	関連する事	業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に	省等と適切な役	-					
連事業	_	所管府省•部局名	事業番号 	事業名		_			
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	6ヶ月以上の取組を実施した るまでには一般的に時間が うことが困難であり、利用し 平成27年度においては、より	-後に、目標を達かかること、またこくい制度となってい リ利用しやすい制を支給する制度と	成することを支給要件として、支給申請期間を年2回に限ていた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いたが、2 R R 定する 日 標達成	田等に関し、増加させる女性の人数を目標として設定し、 用等に関し、増加させる女性の人数を目標として設定し、 女性活躍推進の取組成果が数値目標の達成となって現れ 組みとしていたこと等から、1年度のうちに支給申請まで行 			
	I			外部有識者の所見					
Г									
	·		行政	女事業レビュー推進チーム	るの所見				
	<u> </u>		所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける反	映状況			
	備考								
			関連す	る過去のレビューシートの	の事業番	·号			
平	成22年度		平成23年	度		平成24年度			
平	成25年度		平成26年	度 新26-051					



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実計する。		A.		E.			
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
が支出されている者について記載							
する。費目と使途の双方で実情が							
分かるように記載)							
4人							
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト A.

Α.	士 山 #	*** 3女 #E 西	支 出 額	1 +1 +2 米/-	英打卖
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					